

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「DCワールド・ソブリンインカム」は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、ワールド・ソブリンインカム マザーファンドを通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末(2022年2月25日)

基準価額	13,597円
純資産総額	112百万円
第16期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

DCワールド・ソブリンインカム 確定拠出年金専用

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2021年2月26日～2022年2月25日

交付運用報告書

第16期(決算日2022年2月25日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

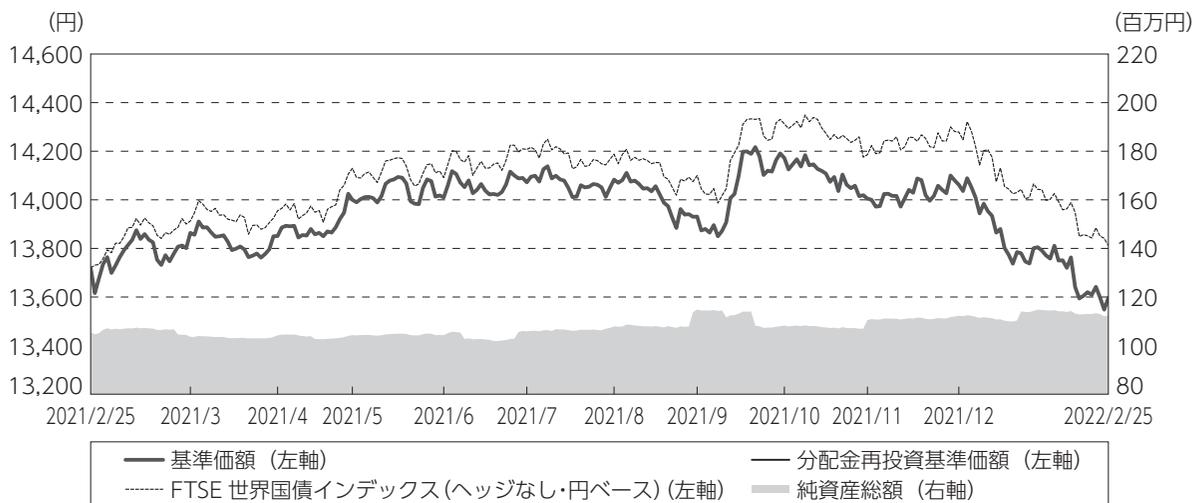
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月26日～2022年2月25日)



期首：13,720円
 期末：13,597円 (既払分配金(税引前)：0円)
 騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドル、イギリスポンドが対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	130	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.352)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.528)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	133	0.960	
期中の平均基準価額は、13,955円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

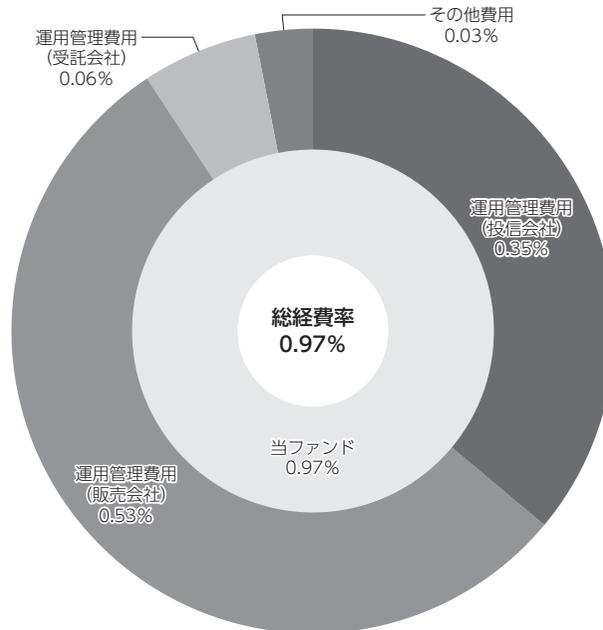
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

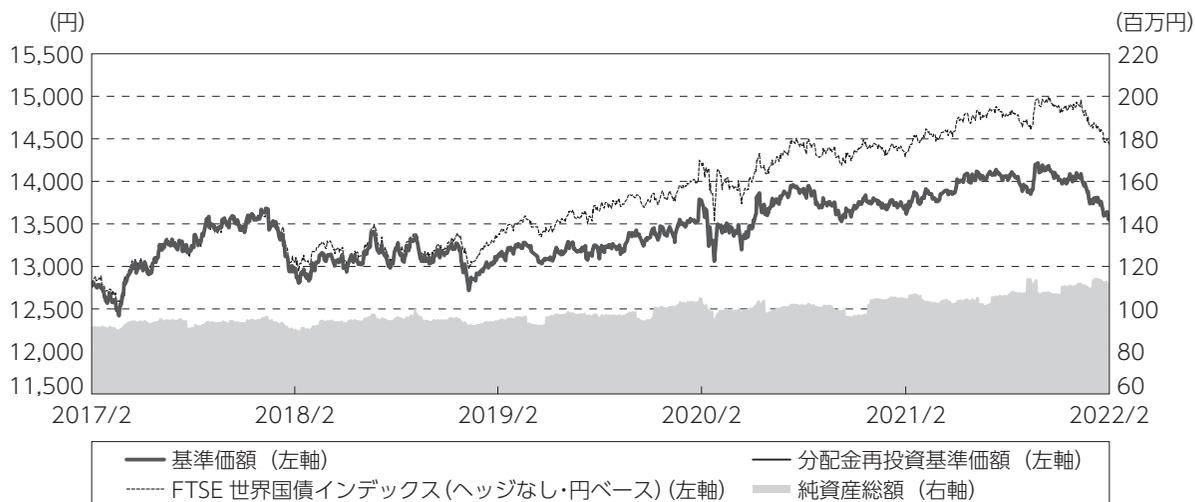
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月27日～2022年2月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年2月27日 期初	2018年2月26日 決算日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日
基準価額 (円)	12,774	12,954	13,119	13,775	13,720	13,597
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	1.3	5.0	△ 0.4	△ 0.9
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	2.2	2.4	6.3	0.9	0.7
純資産総額 (百万円)	91	90	94	105	105	112

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2021年2月26日～2022年2月25日)

＜投資国の債券市場＞

投資国の債券市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、米国での大規模な経済対策法案の成立、ユーロ圏における復興基金調達のための大規模な債券発行計画の発表などを受けて、投資国の債券利回り上昇（価格は下落）が先行する展開となりました。しかし、新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の世界的な感染拡大等を受けて、世界経済の回復ペース鈍化への懸念が高まったことなどから、2021年8月にかけては利回り低下（価格は上昇）が進行しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）を筆頭に各中央銀行が金融政策の正常化に前向きな姿勢を示したことから、利回りは上昇に転じました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念から利回り低下が優勢となる場面も見られましたが、2022年に入ると、FRBが利上げペースの加速や保有資産の早期縮小に踏み切るとの観測が強まったことなどを受けて、投資国の債券利回り上昇が鮮明となりました。また、ユーロ圏では、欧州中央銀行（ECB）による年内利上げ観測が台頭するとともに、利上げ前にECBの債券購入プログラムが停止されるとの懸念から、イタリア国債の利回り上昇が顕著となりました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、イタリアを筆頭に全ての投資国で上昇しました。

＜為替市場＞

為替市場では、内外金利差の拡大や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う世界経済の回復期待の高まりなどを背景に、投資通貨に対し円が軟調なスタートとなりました。しかし、2021年6月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて円を除く投資通貨に対し米ドルの上昇圧力が強まる展開となり、米ドルは対円で狭いレンジ内でもみ合いに終始する一方、米ドル以外の投資通貨は対円で軟調に推移しました。その後、内外金利差の拡大や原油価格上昇に伴う日本の貿易収支の悪化観測を背景に、10月には投資通貨に対し円が全面安の展開となりましたが、11月には急速な円安に対する反動やオミクロン株の感染拡大懸念から、投資通貨に対し円高が進行するなど、不安定な動きが続きました。2022年に入ると、海外金利の大幅な上昇や原油価格上昇が円安要因として働く一方、世界的な株安やウクライナ情勢の緊迫化が円高要因として意識され、各投資通貨が対円で上下する展開となりました。この結果、当期においては、米ドル、カナダドル、イギリスポンド、ユーロが対円で上昇する一方、オーストラリアドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年2月26日～2022年2月25日)

＜DCワールド・ソブリンインカム＞

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、同受益証券の組入比率を概ね99%台と高位で推移させました。

○ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

8カ国の主要先進国の国債に分散投資するとともに、各国の景気動向、各中央銀行の金融政策スタンス、相場動向等に留意し、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーション^{*}を変化させました。デュレーションは、6.75年～8.78年の範囲内での推移となり、期末は8.05年となりました。また、6通貨に分散投資し、相場動向に対応し各通貨の投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図

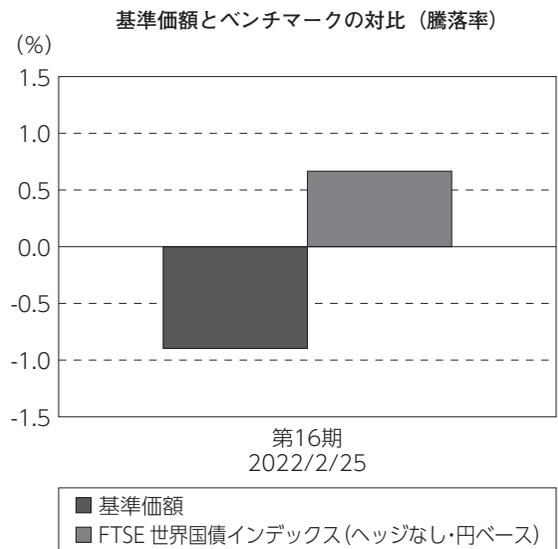
りました。当期においては、米ドルとユーロ中心のポートフォリオを維持し、外貨建資産の投資比率は79.9%～95.7%の範囲内での推移となりました。円高リスクが懸念される場面では、外貨の投資比率を引き下げる対応を行いました。当期における各通貨の平均投資比率は、ベンチマークと比較し、オーストラリアドル、カナダドル、イギリスポンド、米ドルは高め、円とユーロは低めとなりました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、為替ヘッジは行いませんでした。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月26日～2022年2月25日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率を1.6%下回りました。債券要因では、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションをベンチマークと比較し短めで推移させましたが、相対的に利回り上昇幅が大きかった海外債券の投資比率が高かったことがマイナスとなりました。為替要因では、多くの投資通貨に対し円安が進行する中、ベンチマークと比較し外貨の投資比率を総じて高めに維持しましたが、通貨配分変更のタイミングが悪く、ベンチマークのパフォーマンスを下回る結果となりました。また、ベンチマークと比較し、オーストラリアドルの投資比率を高めで推移させたこともマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

投資対象国の金利と為替

	10年国債利回り（現地終値）			為替相場		
	2021/ 2 /25	2022/ 2 /25	変化幅	2021/ 2 /25	2022/ 2 /25	変化率
アメリカ	1.38%	1.96%	0.58%	106.06	115.57	9.0%
カナダ	1.31%	1.92%	0.61%	84.73	90.21	6.5%
オーストラリア	1.61%	2.16%	0.55%	84.47	82.57	△ 2.2%
日本	0.15%	0.21%	0.06%	—	—	—
ドイツ	△0.30%	0.17%	0.47%	128.95	129.42	0.4%
フランス	△0.05%	0.67%	0.72%	128.95	129.42	0.4%
イタリア	0.69%	1.82%	1.13%	128.95	129.42	0.4%
イギリス	0.73%	1.45%	0.72%	150.05	154.66	3.1%

(注) 10年国債利回りは、日本を除き当該日の現地前営業日の引値です。

(注) 為替相場は当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値です。

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の組入資産構成比

	2021/ 2 /25	2022/ 2 /25	変化幅
アメリカ国債	39.0%	37.3%	△ 1.7%
カナダ国債	5.8%	4.0%	△ 1.8%
オーストラリア国債	9.5%	7.8%	△ 1.7%
日本国債	5.3%	5.7%	0.4%
ユーロ	25.5%	33.9%	8.4%
ドイツ国債	4.1%	8.7%	4.6%
フランス国債	13.5%	13.7%	0.2%
イタリア国債	7.9%	11.6%	3.7%
イギリス国債	9.7%	5.6%	△ 4.1%
短期金融商品・その他	5.3%	5.7%	0.4%
保有債券の平均最終利回り	0.62%	1.27%	0.65%
保有債券の平均直接利回り	3.30%	2.35%	△ 0.95%
ファンドのデュレーション	7.64年	8.05年	0.41年
ベンチマークのデュレーション	8.79年	8.56年	△ 0.23年

(注) 各国の保有債券の未取利息に関しては、「短期金融商品・その他」に含めて表示しております。このため、表中の国別構成比と文章中の通貨別投資比率とは正確には一致しません。

(注) 国別構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と合わない場合があります。

(注) 国別構成比は、「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

分配金

(2021年2月26日～2022年2月25日)

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期間におきましては、基準価額水準、分配可能額、経済的合理性を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2021年2月26日～ 2022年2月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,513

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

投資国の債券市場では、FRBを筆頭に各中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢に転じており、引き続き利回り上昇への警戒が必要な局面と判断しています。ただ、2022年に入り、FRBによる利上げペースの加速と保有資産の早期縮小を一気に織り込んだことから、今後は経済情勢と実際の金融政策を見極める局面に移行して行くと考えています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻と主要先進国による対ロシア経済制裁発表を受けて、各中央銀行の金融政策や景気の先行きに対する不透明感が強まっており、当面は不安定な相場展開が続く可能性が高いと見ています。

為替市場では、原油等の資源価格上昇に伴う日本の貿易収支悪化を背景に、円安基調が継続する可能性が高いと判断しています。一方、2022年に入り、世界的に株価が不安定な動きを続けていることや、ウクライナ情勢への懸念が残ることなどから、投資家のリスク回避の動きとともに一時的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。

(運用方針)

<DCワールド・ソブリンインカム>

主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券の組入比率は99%台の高位を維持する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分やデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

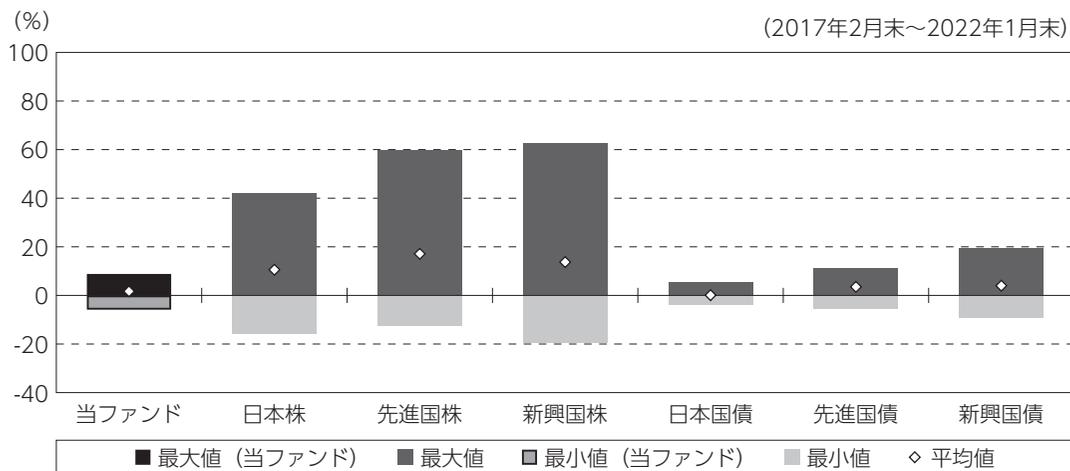
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2006年2月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	当ファンドは、ワールド・ソブリンインカム マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質組入外貨建資産の為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	日本を含む主要先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	1.7	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年2月25日現在)

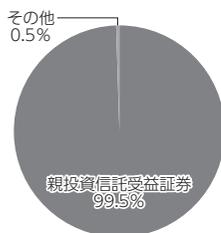
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

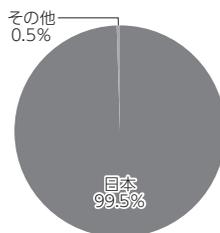
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

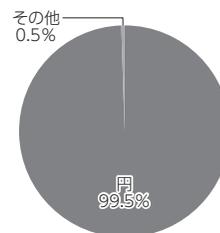
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

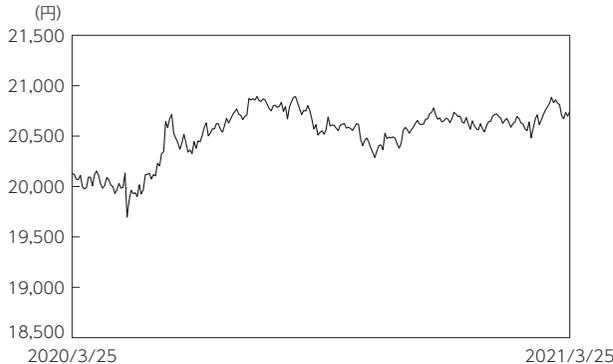
項目	第16期末
	2022年2月25日
純資産総額	112,481,418円
受益権総口数	82,727,429口
1万口当たり基準価額	13,597円

(注) 期中における追加設定元本額は21,338,539円、同解約元本額は15,475,843円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.012
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	2	0.012

期中の平均基準価額は、20,480円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年3月25日現在)

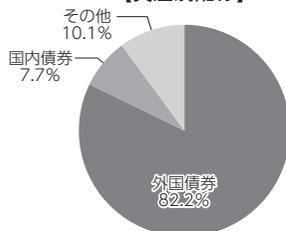
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	FRANCE O.A.T. 2.75	国債証券	ユーロ	フランス	7.0
2	US TREASURY N/B 8	国債証券	米ドル	アメリカ	6.8
3	US TREASURY N/B 1.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.4
4	BTPS 0.9	国債証券	ユーロ	イタリア	6.3
5	US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0
6	US TREASURY N/B 1.625	国債証券	米ドル	アメリカ	5.7
7	UK TSY GILT 4.25	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.3
8	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.6
9	US TREASURY N/B 1.875	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
10	US TREASURY N/B 2.25	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
	組入銘柄数		29銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

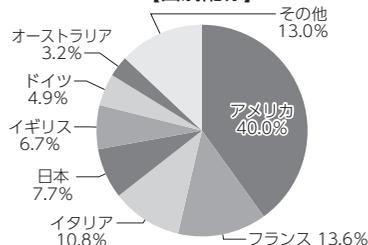
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

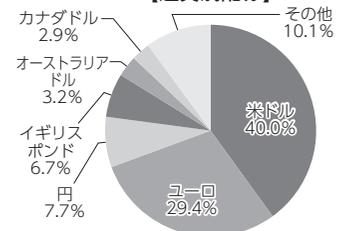
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。